

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,206,888	流動負債	3,793,507
現金及び預金	2,982,159	買掛金	1,486,768
受取手形	72,800	未払金	51,975
売掛金	4,825,611	未払費用	281,264
電子記録債権	333,786	未払法人税等	386,873
契約資産	27,470	未払事業所得税	10,266
商品	174,109	未払消費税等	213,809
貯蔵品	609,261	契約負債	145,031
前払費用	99,697	預り金	611,563
預け金	1,000,000	賞与引当金	605,954
その他	82,149		
貸倒引当金	△157		
固定資産	5,209,161	固定負債	291,804
有形固定資産	951,878	繰延税金負債	291,804
建物	448,245		
構築物	15,946	負債合計	4,085,312
工具器具備品	143,188	(純資産の部)	
土地	335,093	株主資本	11,211,890
建設仮勘定	9,405	資本金	480,000
無形固定資産	120,741	資本剰余金	1,115,000
ソフトウェア	97,837	資本準備金	761,800
その他	22,904	その他資本剰余金	353,200
投資その他の資産	4,136,540	利益剰余金	9,616,890
投資有価証券	540,830	利益準備金	69,200
関係会社株式	1,437,511	その他利益剰余金	9,547,690
従業員長期貸付金	165	別途積立金	6,500,000
長期前払費用	6,223	繰越利益剰余金	3,047,690
敷金	323,680	評価・換算差額等	118,846
前払年金費用	1,813,888	その他有価証券評価差額金	118,846
その他	14,709		
貸倒引当金	△468	純資産合計	11,330,737
資産合計	15,416,049	負債・純資産合計	15,416,049

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,655,893
売 上 原 価		13,256,911
売 上 総 利 益		3,398,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		961,404
営 業 利 益		2,437,576
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	210	
受 取 配 当 金	294,866	
不 動 産 賃 貸 料	6,221	
受 取 保 険 配 当 金	11,284	
設 備 賃 貸 料	8,390	
そ の 他	4,598	325,571
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,268	
設 備 賃 貸 費 用	6,309	
そ の 他	6,964	14,543
経 常 利 益		2,748,605
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	339	339
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14	14
税 引 前 当 期 純 利 益		2,748,930
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	729,017	
法 人 税 等 調 整 額	39,098	
当 期 純 利 益		1,980,814

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品…………… 保守用部品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
消耗部品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。また、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な償却期間は 5 年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付費用を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、製品の保守サービスを主な事業としております。保守サービスは、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じて収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。商品の販売においては、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IV 収益認識に関する注記

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。